



2019年度上半期 決算ハイライト

2019年度上半期決算の概要 … 1~4p

2019年度上半期の開発型企業としての施策 … 5~9p

2019年度通期の目標 … 10~12p



CENTRAL 中央自動車工業株式会社

2019年9月／連結決算の概況(2019年4月1日～2019年9月30日)

●連結子会社及び持分法適用関連会社

(※自己株式を除く)

連結対象会社		資本金	持株比率
イ.連結子会社 3社	セントラル自動車工業(株)	50百万円	76.3%
	CAPCO PTE LTD.(シンガポール)	37百万円(50万SDル)	100.0%
	CAPCO USA, INC.(米国)	90百万円(80万3千米ドル)	100.0%
ロ.持分法適用関連会社 2社	石川トヨベツト(株)	195百万円	42.7%
	エイスイインターナショナルトレード(株)	30百万円	39.2%

●全社の業績

単位:百万円(要約)

	2019年上半期予算	2019年上半期実績	予算達成率(%)	2018年上半期実績	対前年増減	対前年比(%)
売上高	10,500	12,000	114	9,600	2,400	125
荒利益	4,530	5,200	115	4,090	1,110	127
販売費及び一般管理費	2,480	2,440	98	2,290	150	107
営業利益	2,050	2,750(23.0%)	134	1,800(18.7%)	950	153
経常利益	2,370	3,010(25.1%)	127	2,050(21.4%)	960	146
親会社株主に帰属する中間純利益	2,340	2,880(24.0%)	123	1,460(15.2%)	1,420	197

※()内は売上比率

●事業の種類別セグメント／販売実績

		2019年上半期(構成比%)	2018年上半期(構成比%)	対前年増減	対前年比(%)
事業全体		12,000 (100)	9,600 (100)	2,400	125
うち	国内販売	7,460 (62)	5,860 (61)	1,600	127
	海外販売	4,540 (38)	3,740 (39)	800	121

国内部門では、新車の販売増を追い風に、オリジナル商材の提案強化、新規開拓とシェア拡大に注力し、地域密着型営業を通じて取引先との更なる関係強化に努めました。海外部門では、海外拠点と連携した地域密着営業の推進により、新規先の開拓と既存重点先の深耕とともに、オリジナル商材をはじめとする付加価値の高い商材の拡販に努めております。これにより当社グループの業績は増収増益となりました。

連結純利益

単位:百万円(切捨て)

	2019年上半期	売上比(%)	2018年上半期	売上比(%)	前年比増減	伸び率(%)
経常利益	3,008	25.1	2,054	21.4	954	146
特別利益	1,061	8.9	—		1,061	
特別損失	—		—		—	
税金等調整前中間純利益	4,070	33.9	2,054	21.4	2,016	198
法人税等	1,159	9.7	594	6.2	565	195
非支配株主に帰属する中間純利益	29	0.2	—		29	
親会社株主に帰属する中間純利益	2,881	24.0	1,460	15.2	1,421	197
1株当たり中間純利益	159円 ⁶⁸ 銭	—	81円 ⁰¹ 銭	—	78円 ⁶⁷ 銭	197

■連結貸借対照表

	2019年上半期	2019年3月期	前期比増減
総資産	32,224	30,050	2,174
純資産	27,193	24,888	2,305
自己資本比率(%)	84.3	82.8	1.5
1株当たり純資産(円)	1,504.05	1,379.39	124.66

連結上半期キャッシュ・フロー計算書の概要(2019年4月1日~2019年9月30日)

単位:百万円(切捨て)

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益①		4,070
非資金費用等	減価償却費	95
	投資有価証券売却益	△1,061
	賞与引当金の増加額	10
	退職給付に係る負債(退職給付引当金)の減少額	△46
	持分法による投資損益(△は利益)	△166
非資金費用等による資金調達②		△1,168
営業活動による資金	受取利息及び受取配当金	△127
	売上債権の減少額	135
	たな卸資産の減少額	13
	仕入債務の減少額	△133
	未払費用の減少額	△172
	その他	27
営業活動による資金調達③		△257
小計(①+②+③)		2,645
その他	利息及び配当金の受取額	172
	法人税等の支払額	△870
	その他による資金調達④	△698
(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー-(①+②+③+④)		1,947

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動	投資有価証券の取得による支出	△5
	投資有価証券の売却による収入	1,413
	投資不動産の賃貸による収入	26
	長期貸付けによる支出	△80
	保険積立金の解約による収入	166
	有形固定資産の取得による支出	△69
	無形固定資産の取得による支出	△19
	その他	2
(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー		1,434

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動	自己株式の取得による支出	△0
	配当金の支払額	△507
	その他	53
(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー		△454
(D) 現金及び現金同等物に係る換算差額		△6

現金及び預金の増減額(△は、減少額)(A+B+C+D)	2,921
現金及び預金の期首残高	(注) 11,173
現金及び預金の期末残高	(注) 14,094

(注) 現金及び預金の期首・期末残高には、3ヶ月超の定期預金800百万円を含む。

配当金について

- 配当政策を経営上の重要課題としている当社と致しましては、環境の変化が激しい中でも開発型企业として経営の維持・発展に努め、株主の皆様には「安定かつ高配当」を継続して参りたく存じます。
- 以上の観点から、期初の配当予想では、中間配当金は一株当たり25円でありましたが、昨年比6円増配の28円とさせて頂き、期末配当金予想の28円と合わせて、年間配当金を昨年比6円増配の56円とさせて頂きたいと存じます。

配当金の推移

単位:円

	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期 (案)
中間配当 1株当たり	7.5	8.0	8.5	10.0	10.0	13.0	13.0	13.0	13.0	16.0	19.0	22.0	28.0
期末配当 1株当たり	8.5	8.5	11.5	10.0	13.0	13.0	14.0	14.0	※ 20.0 (記念配当3.0円)	19.0	22.0	28.0	28.0 (案)
年間配当 1株当たり	16.0	16.5	20.0	20.0	23.0	26.0	27.0	27.0	※ 33.0 (記念配当3.0円)	35.0	41.0	50.0	56.0 (案)
配当性向	50.2%	35.5%	31.5%	29.8%	33.4%	31.7%	32.2%	34.4%	35.7%	29.8%	30.5%	29.8%	22.2% (案)

(注) ① ※2016年3月期の期末配当金のうち3.0円は、70周年記念配当であります。 ②2020年3月期の「期末」「年間」「配当性向」数値は案。 ③配当性向は、単体ベースで計算。

当期に発生した関西運輸倉庫株式売却に伴う収益・費用を除外しますと、上半期の1株当たり純利益は91.1円となり、配当性向は30.7%となります。
 なお、通期の予想1株当たり当期純利益は197.5円となり、予想配当性向は28.4%となります。



2019年度上半期
開発型企业としての施策



▲3層のガラス質被膜を更に焼き付け施工するCPCボディアーマー マキシム



▲3層のガラス質被膜を形成するCPCスーパープレミアムコーティング エクスG



▲CPCプレミアムコーティング ダブルG



◀外車や高級車をターゲットに開発した新製品「アルミモールコート」

◀被膜を3重にして耐久性を向上させた新製品「ヘッドライトクリーニング&コートEX」



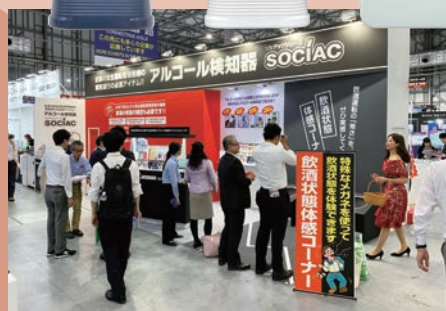
2019年度上半期 開発型企業としての施策／1

国内での営業活動

国内部門では、新車の販売増を追い風に、付加価値の高いオリジナル商材の提案強化を図り、新規取引先の開拓とシェア拡大に注力し、地域密着型営業を通じて取引先との更なる関係強化に努めました。



▲アルコール検知器「ソシアク」シリーズ



5月29～31日の「総務・人事・経理ワールド」に出展。企業の安全運転管理者にソシアクをPRしました。



▲ハイブリッド車やアイドリングストップ車のエンジンを守る効果がさらに向上したMT-10エフィ



▲エンジン内部をキレイにするMT-10エンジンリフレッシュャー



▲四季の気候を再現できる「人工気象室」



▲マイナス30℃の環境を作り出し、雪国の再現もできる恒温恒湿室を新設



▲洗車ができるとともに、照明を充実させ、コーティングの状態を確認しやすくするピットを増設

2019年度上半期 開発型企業としての施策 / 2

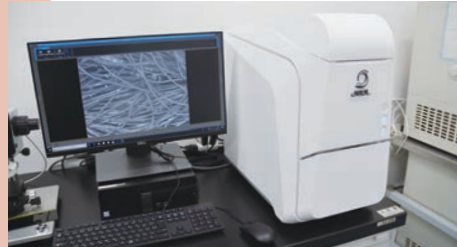
研究開発施設の増強

研究開発施設「中之島R&Dセンター」では、研究スタッフの増員に加え、設備の増強を図り、開発型企業として更なる強固な体制づくりを目指しております。

●新たに導入した試験機器



▲新しく増設した第2実験室



▲10,000倍以上の倍率で観察できる卓上走査型電子顕微鏡



▲立体物へのコーティング施工も可能な卓上型スプレー塗布機



▲各温度における溶剤の揮発速度を測定できる揮発分・固形分測定器



▲溶剤の流動性や保存時の安定性を確かめる事を目的とした粘度計



▲増築・増強した研究開発施設「中之島R&Dセンター」



▲この上半期も数多くのお得意先がご覧になられ、信頼性の向上に繋がっています。

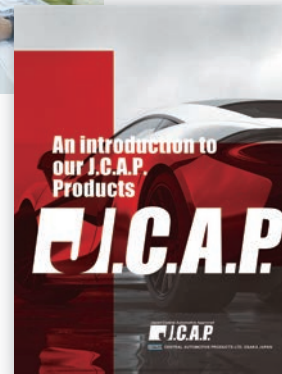
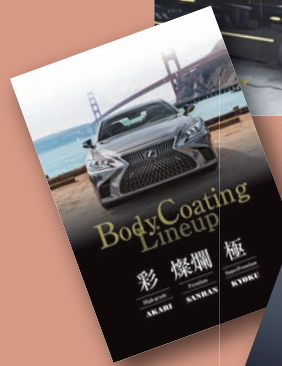




2019年度上半期 開発型企业としての施策 / 3

海外での営業活動

海外部門では、各地域の海外拠点と連携した地域密着営業の推進により、新規先の開拓と既存重点先の深耕とともに、当社オリジナル商材をはじめとする付加価値の高い新たな商材の拡販に努めております。

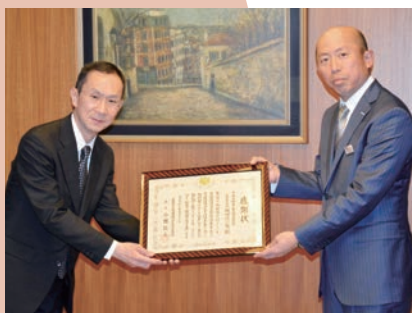


社会貢献活動の一例

弊社では自動車業界に身を置く者の責務として、交通事故を1件でも無くしたいとの思いからアルコール検知器「ソシアック」を開発。また「社会に貢献する」との企業理念のもと、様々なCSR活動を実践・継続しています。

交通事故被害者への援助

- (財)交通遺児等育成基金に、会社及び社員の善意金を寄付。
- またソシアックの売上収益の一部寄付を継続中。



その他、啓蒙活動や教育活動、スポーツ活動への協力

- FMラジオ局の飲酒運転防止活動への協賛。
- 交通安全啓蒙映画等への協賛。
- 財団法人全日本交通安全協会へ、交通安全教育用としてソシアックを寄贈。
- 全国マスコミへの取材協力、各種シンポジウムへの協力。
- 財団法人アジア福祉教育財団への継続的な寄付。
- JPA日本パラ陸上競技連盟へのオフィシャルパートナーとして協賛。





2019年度通期の目標

(企業理念)

世界のネットワークを通じて環境にやさしく、
安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する。

(基本方針)

1. お客様の潜在ニーズを読み、期待を上回る新しい商品・サービスの開発を通じて需要を創造します。
 2. 全てのお客様・お取引先様への感謝の念を忘れず、徹底したサービス体制を通じて、信頼とお役に立つ中央を目指します。
 3. 役員・社員の能力と生活向上を通じて、社会的責任を果たす開発型企業を目指し、株主様には安定かつ高配当を継続いたします。
-

(基本戦略)

1. 常に技術革新を追究し、お客様に感動頂けるオンリーワンの「開発型企業」を目指します。
 2. 経営資源を当社の強みの部門と、新しい事業開発に投下し将来の礎を築くと共に、開発型企業の基盤を強化します。
 3. 徹底した現場訪問と情報収集の強化をはかり潜在ニーズの先取りをします。
 4. 教育体制の充実と共に役員・社員は自己成長に努めます。
-

2019年度通期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

単位:百万円

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期純利益	配当予想
2019年度通期目標	24,300 (112%)	5,350 (123%) ※売上比 22.0%	5,700 (120%) ※売上比 23.5%	4,600 (136%) ※売上比 18.9%	254円 69銭	第2四半期末 28円 期末 28円
2018年度通期実績	21,770 (108%)	4,340 (127%) ※売上比 19.9%	4,760 (124%) ※売上比 21.9%	3,390 (124%) ※売上比 15.6%	188円 9銭	合計 56円 配当性向22.2%(単体)

()内%表示は、2019年度通期が対2018年度通期、2018年度通期が対2017年度通期伸率。

今後のわが国経済は、米国の通商政策をめぐる米中貿易摩擦に加え、中国やEUなど海外経済の減速が懸念されており、

金融緩和に支えられた世界景気に不確実性が一層増すことが予想されます。

また、消費税率の引き上げによる消費の反動減も予測され、先行き予断を許しません。

こうした状況下、当社グループは、自動車業界の変革期を迎える中、拡充した「中之島R&Dセンター」の一層の活用を図り、

更に付加価値の高い新商品や新素材の開発に注力するとともに、国内部門と海外部門が一体となり

新しいビジネスモデルの展開や新規事業及びM&Aへの投資など企業価値の向上に積極的に取り組んでまいります。

また、グループ企業の永続的発展と企業価値向上のため、

長期的視点における中核人材を育てる教育体制の確立と働き方改革に伴う労働環境整備の推進に鋭意取り組み、

新しい需要を創造し、社会に貢献できる開発型企业として株主の皆様のご期待にお応えする所存でございます。

何卒一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。